

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年7月6日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年4月20日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、投資対象ファンドの変更などに伴ない、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
 - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

<2018年7月29日まで>

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

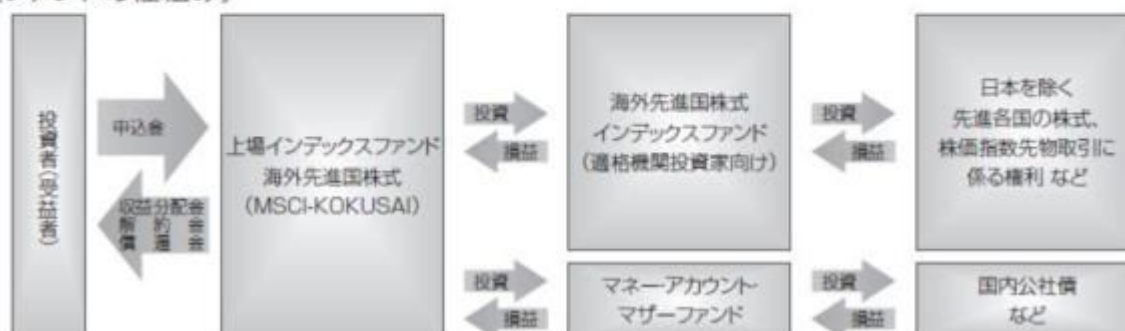
<海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)>

主として、日本を除く先進各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

《ファンドの仕組み》



<2018年7月30日以降>

●投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

<海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)>

主として、日本を除く先進各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)>

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

<ファンドの仕組み>



※2019年4月19日までに、「海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)」から「インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)」への入れ替えが完了する予定です。

主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成22年 1月22日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

平成22年 1月29日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

<訂正後>

2010年 1月22日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 1月29日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2018年 7月30日

- ・投資対象ファンドに関する変更（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

ファンドの仕組み

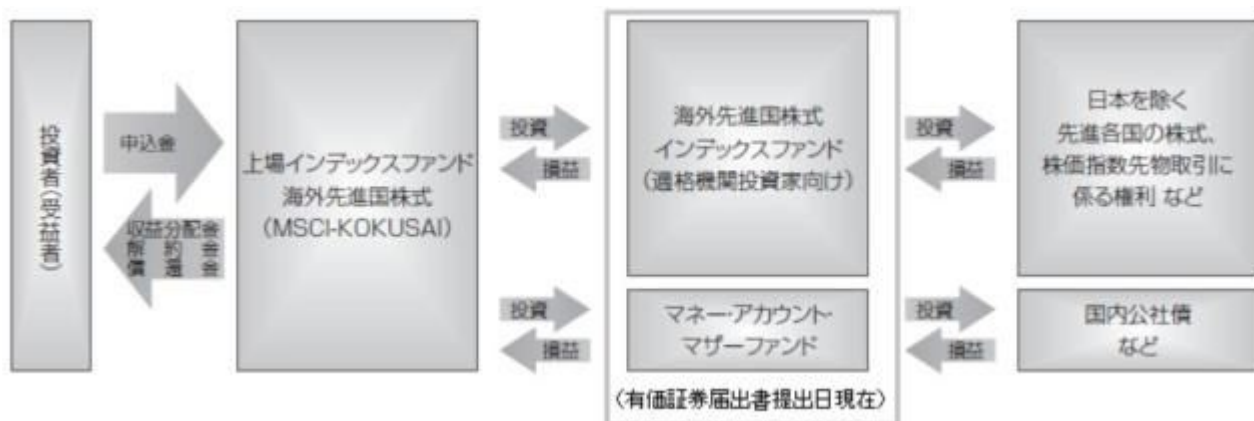
(略)

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

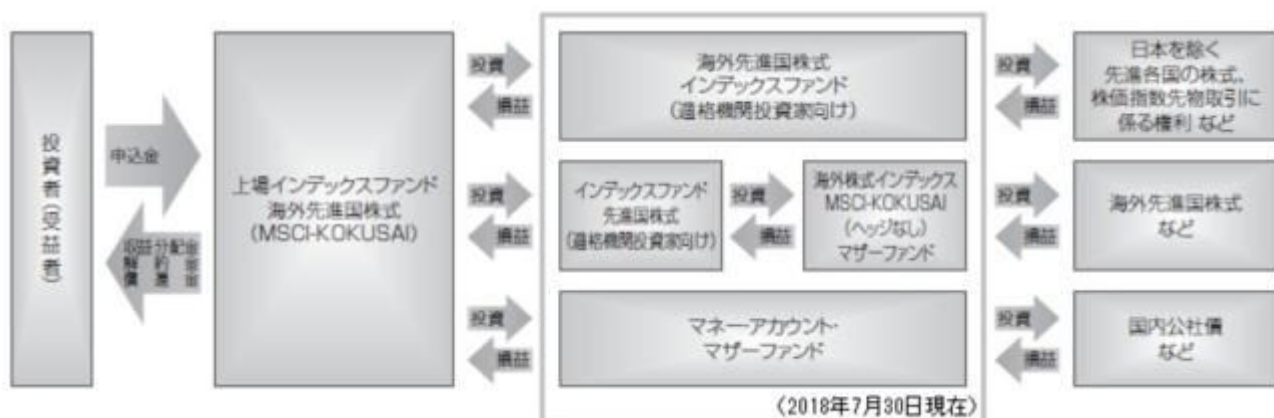
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

下記の変更を予定しております。

2018年7月29日まで



2018年7月30日以降



2019年4月19日までに、「海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）」から「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」への入れ替えが完了する予定です。

<更新後>

委託会社の概況（2018年4月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<更新後>

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

下記の変更を予定しております。

2018年7月29日まで

<海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）>

- ・主として、日本を除く先進各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況（設定当初や設定・解約状況など）や投資環境（投資対象市場の動向や税制など）に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

2018年7月30日以降

<海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）>

- ・主として、日本を除く先進各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況（設定当初や設定・解約状況など）や投資環境（投資対象市場の動向や税制など）に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

<インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）>

主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

（ご参考）＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞

主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

（２）【投資対象】

＜更新後＞

投資対象とする投資信託証券の概要

2018年7月30日付の約款変更にて、投資対象に追加される予定の投資信託証券の概要は以下の通りです。

＜インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCI-KOKUSAIインデックス [*] に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.0972%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	---

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有していません。

（ご参考）＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 <p>< 2018年9月26日以降 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

2019年4月20日付の約款変更にて、投資対象から削除される予定の投資信託証券の概要は以下の通りです。

< 海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	日本を除く先進各国の株式市場の動きをとらえることを目標に、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックス [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く先進各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）などを主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を除く先進各国の株式（DR（預託証券）およびカントリファンドなどを含みます。）や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合には投資を行いません。さらに、MSCI-KOKUSAIインデックスに採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ファンドに係る費用

信託報酬	純資産総額に対し年率0.108%（税抜0.1%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年1月25日設定）
決算日	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有

しています。

以下の投資信託証券は、従前から投資対象で変更ありません。

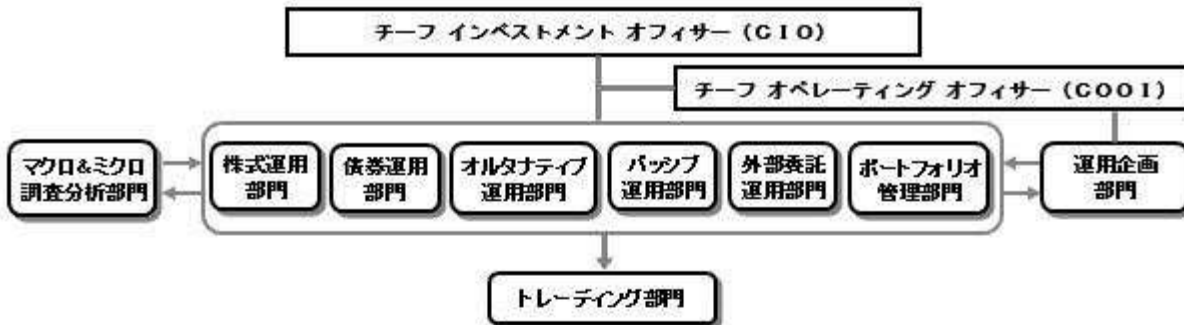
< マネー・アカウント・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

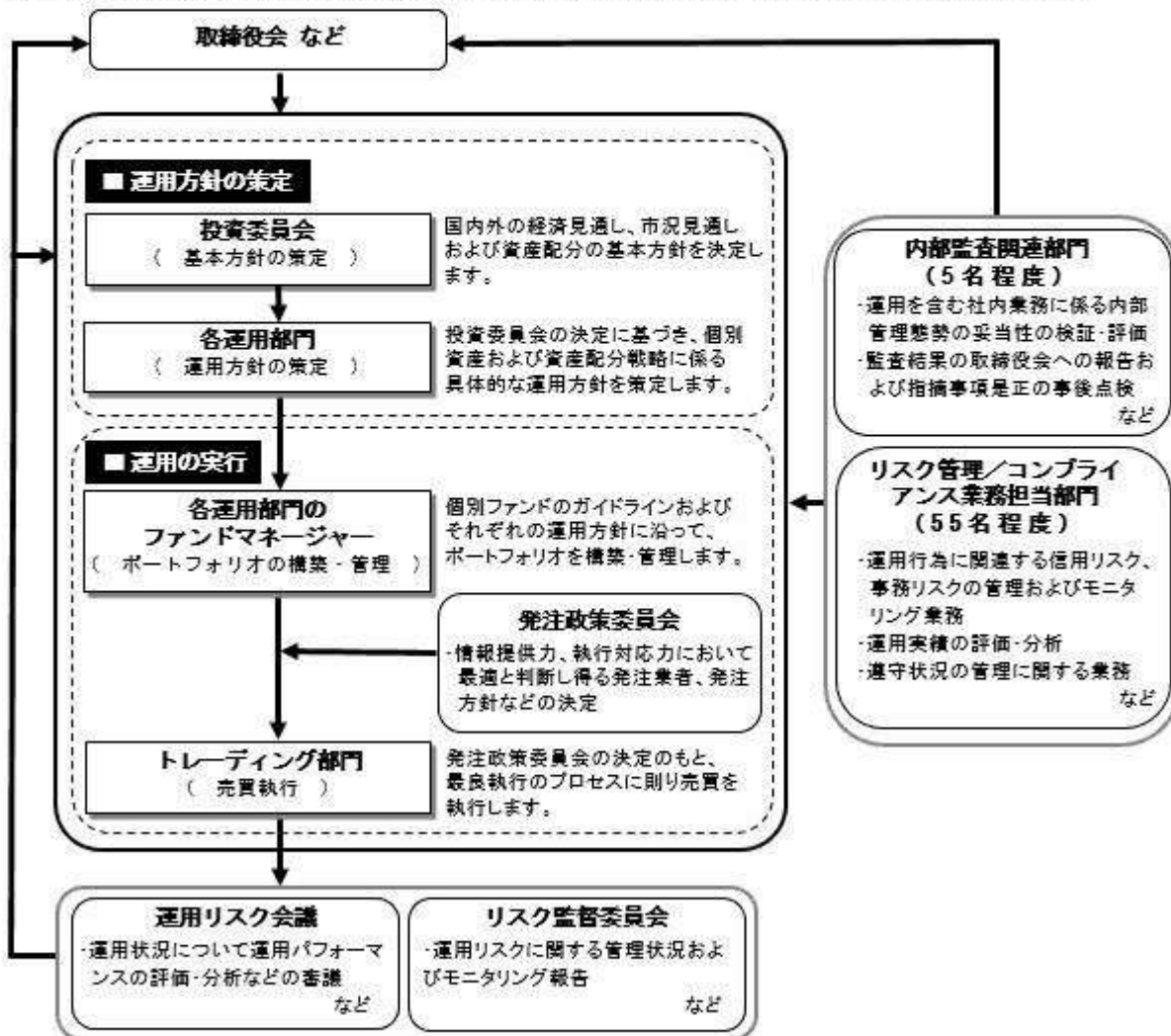
（3）【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) ファンドのリスク

(略)

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

(略)

流動性リスク

（略）

信用リスク

（略）

為替変動リスク

（略）

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

<円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスと基準価額の主なカイ離要因>

（略）

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

（略）

<訂正後>

（１）ファンドのリスク

（略）

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

（略）

流動性リスク

（略）

信用リスク

（略）

為替変動リスク

（略）

（削除）

<円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスと基準価額の主なカイ離要因>

（略）

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

（略）

<更新後>

（２）リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

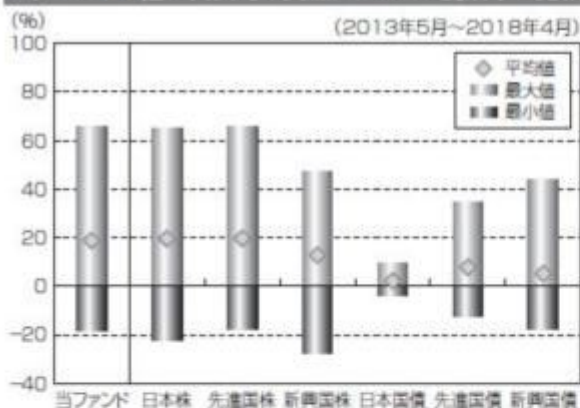
ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.8%	19.6%	19.7%	12.7%	2.2%	7.8%	5.2%
最大値	65.6%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレティバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

下記の変更を予定しております。

2019年4月19日まで

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.162%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.108%（税抜0.1%）程度
実質的負担	0.27%（税抜0.25%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.162%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.108%（税抜0.1%）程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.27%（税抜0.25%）程度となります。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

*受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

2019年4月20日以降

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.162%（税抜0.15%）以内

投資対象とする投資信託証券	0.0972%（税抜0.09%）程度
実質的負担	0.2592%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.162%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.0972%（税抜0.09%）程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.2592%（税抜0.24%）程度となります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

< 更新後 >

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

下記の変更を予定しております。

2018年7月29日まで

「海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

2018年7月30日以降

「海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）」

- ・ 運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」

- ・ 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

- 1) 受益権の売却時の課税
受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。
- 2) 収益分配金の受取り時の課税
収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- 3) 解約金および償還金に対する課税
受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。
- 4) 益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2018年7月6日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）】

以下の運用状況は2018年4月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	12,625,752,428	99.97
親投資信託受益証券	日本	20,066	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,393,156	0.03
合計（純資産総額）		12,630,165,650	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)	5,377,695,046	2.4797	13,335,097,289	2.3478	12,625,752,428	99.97
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	1.0037	20,070	1.0035	20,066	0.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.97
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.97

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2011年 1月20日)	3,570	3,570	1,050.08	1,050.08	1,065
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	4,845	4,845	969.16	969.16	964
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	6,011	6,105	1,279.14	1,299.04	1,289
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,568	7,669	1,760.12	1,783.62	1,778
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	9,764	9,958	2,034.17	2,074.77	2,113
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	10,020	10,228	1,821.85	1,859.65	1,813
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	11,079	11,348	2,090.51	2,141.31	2,069
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	12,414	12,626	2,482.94	2,525.34	2,499
2017年 4月末日	11,188		2,151.62		2,131
5月末日	11,360		2,184.67		2,176
6月末日	11,532		2,217.82		2,216
7月末日	11,384		2,232.35		2,239
8月末日	11,340		2,223.58		2,220
9月末日	11,854		2,324.38		2,306
10月末日	11,895		2,379.05		2,372
11月末日	11,979		2,395.83		2,392

12月末日	12,324		2,464.94		2,472
2018年 1月末日	12,516		2,454.30		2,454
2月末日	12,175		2,341.36		2,359
3月末日	11,853		2,236.49		2,255
4月末日	12,630		2,338.92		2,332

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	0.0000
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	19.9000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	23.5000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	40.6000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	37.8000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	50.8000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	42.4000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	5.01
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	7.71
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	34.04
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	39.44
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	17.88
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	8.58
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	17.53
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	20.80

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	3,400,000	0
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	1,600,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	100,000	400,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	200,000	600,000

第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	500,000	0
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	800,000	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	500,000	700,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0	300,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,464,848,304	51.92
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,837,419,583	48.08
合計（純資産総額）		16,302,267,887	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	10,660,440,739	65.39
	買建	カナダ	611,113,815	3.75
	買建	ドイツ	4,246,009,432	26.05
	買建	オーストラリア	450,385,589	2.76
	買建	香港	237,356,937	1.46
	買建	シンガポール	93,109,895	0.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,244,878,890	26.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	11,000,000	10,881.64	1,196,980,825	10,881.64	1,196,980,825		2018/8/16	7.34

アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	10,000,000	10,847.63	1,084,763,351	10,847.63	1,084,763,351		2018/11/8	6.65
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	10,000,000	10,825.26	1,082,526,727	10,825.26	1,082,526,727		2018/12/6	6.64
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	8,000,000	10,881.58	870,527,183	10,881.58	870,527,183		2018/9/13	5.34
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	7,000,000	10,750.54	752,538,425	10,750.54	752,538,425		2019/2/28	4.62
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,925.48	655,529,083	10,925.48	655,529,083		2018/5/24	4.02
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,915.45	654,927,221	10,915.45	654,927,221		2018/6/21	4.02
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,866.36	651,982,043	10,866.36	651,982,043		2018/10/11	4.00
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,778.85	646,731,273	10,778.85	646,731,273		2019/1/31	3.97
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	4,000,000	10,905.03	436,201,306	10,905.03	436,201,306		2018/7/19	2.68
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	4,000,000	10,803.52	432,140,867	10,803.52	432,140,867		2019/1/3	2.65

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	51.92
合 計	51.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物 取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SP EMINI 1806	買建	729	米ドル	101,497,415	11,098,742,330	97,489,170	10,660,440,739	65.39
	カナダ	モントリ オール取引 所	SPTSX 601806	買建	39	加ドル	7,147,424	607,030,720	7,195,500	611,113,815	3.75
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	DJSTX5 1806	買建	22	ユーロ	650,540	86,124,991	665,940	88,163,797	0.54
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	STXEU61806	買建	1,656	ユーロ	30,778,902	4,074,818,835	31,406,040	4,157,845,635	25.50
	オース トラリア	シドニー先 物取引所 ア	SPI 200 1806	買建	37	豪ドル	5,541,950	457,820,489	5,451,950	450,385,589	2.76
	香港	香港先物取 引所	HANGSENG1805	買建	10	香港ドル	15,105,000	210,563,700	14,936,000	208,207,840	1.28
	香港	香港先物取 引所	MINIHSI 1805	買建	7	香港ドル	2,110,900	29,425,945	2,091,040	29,149,097	0.18
	シンガ ポール	シンガポー ル取引所	MSCISGIX1805	買建	28	シンガ ポール ドル	1,127,665	92,772,999	1,131,760	93,109,895	0.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	4,558,000.00	489,740,185	496,357,810	3.04

加ドル	買建	3,879,000.00	321,050,095	328,477,050	2.01
ユーロ	買建	22,919,000.00	3,019,050,272	3,035,103,650	18.62
豪ドル	買建	2,677,000.00	220,833,803	220,288,860	1.35
ニュージーランドドル	買建	140,000.00	10,775,200	10,763,910	0.07
香港ドル	買建	7,552,000.00	102,511,058	104,863,730	0.64
シンガポールドル	買建	598,000.00	48,422,039	49,023,880	0.30

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		803,108,613	100.00
合計(純資産総額)		803,108,613	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

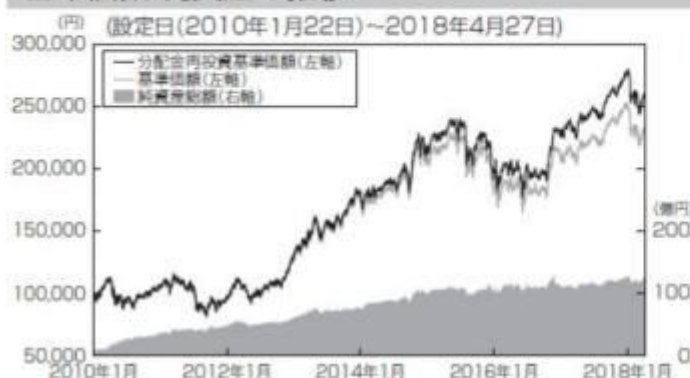
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年4月27日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………233,892円
純資産総額……………126.30億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2014年1月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	設定累計
2,350円	4,060円	3,780円	5,080円	4,240円	21,500円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)	99.97%
マネーアカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.03%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

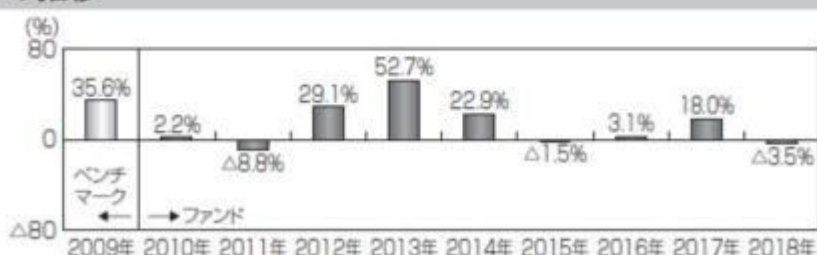
海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)

銘柄	種類	地域	比率
1 SP EMINI1806	株価指数先物取引	アメリカ	65.39%
2 STXEU61806	株価指数先物取引	ドイツ	25.50%
3 SPTSX 601806	株価指数先物取引	カナダ	3.75%
4 SPI 200 1806	株価指数先物取引	オーストラリア	2.76%
5 HANGSENG1805	株価指数先物取引	香港	1.28%

銘柄	国・地域	種類	クーポン	償還期限	比率
1 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2018年8月16日	7.34%
2 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2018年11月8日	6.65%
3 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2018年12月6日	6.64%
4 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2018年9月13日	5.34%
5 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2019年2月28日	4.62%

※海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※2009年以前は、ベンチマーク(円換算したMSCI-KOKUSA1インデックス)の収益率を表示しております。
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。
 ※2018年は、2018年4月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 4月27日現在です。

【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）】

【純資産額計算書】

資産総額	12,636,706,364円
負債総額	6,540,714円
純資産総額（ - ）	12,630,165,650円
発行済口数	5,400,000口
1口当たり純資産額（ / ）	2,338.92円

（参考）

海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	16,764,973,430円
負債総額	462,705,543円
純資産総額（ - ）	16,302,267,887円
発行済口数	6,943,639,085口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3478円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	803,922,773円
負債総額	814,160円
純資産総額（ - ）	803,108,613円
発行済口数	800,278,374口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0035円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年4月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年4月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、2018年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	799	174,359
株式投資信託	757	147,600
単位型	223	8,305
追加型	534	139,295
公社債投資信託	42	26,759
単位型	28	430
追加型	14	26,328